

■ゾーランの億万長者税は歳入を増やすだろう

[マーティン・バーンスタイン](#)

ニューヨーク市から億万長者が流出するのではないかという懸念は、経済学的には裏付けがない。

2025 年 11 月 16 日、ニューヨーク市の民主社会主義者協会がユニオンスクエアで、富裕層への課税と普遍的な育児支援の獲得を求めるキャンペーン開始を記念して集会を開催。(Selcuk Acar / Anadolu via Getty Images)

ゾーラン・マムダニが市長職への道を進み始めて以来、ジャーナリストやコメンテーターたちは、彼が提案する富裕層増税の影響について議論を続けてきた。懐疑派は、この増税によって多くの富裕層がニューヨークを離れることを懸念している。キャシー・ホッチャル州知事は 6 月、あるニューヨークのニュース局に対して、「これ以上、パームビーチに人材を奪われたくない」と[述べている](#)。

富裕層の流出は真剣な対応を要する懸念事項だ。懐疑派が念頭に置く具体的な懸念は三つある。第一に、増税により多くの人々が去ることで、逆説的に税収総額が減少する可能性がある。第二に、増税で税収が増えたとしても、富裕層の流出によりマムダニ政権の予想を大幅に下回る可能性がある。第三に、富裕層の流出は経済に他の悪影響を及ぼす恐れがある。もし富裕層が「雇用を創出する」存在なら、彼らの離脱は残された人々にも悪影響を与えるかもしれない。

アカデミックの経済学者はこれら三つの主張をすべて検証している。残念ながら、これまでの公の議論は既存研究をほとんど参照していない。百万長者が課税にどう反応するかについて、実際にどのような証拠があるのか？そしてこの証拠はマムダニ案にとって何を意味するのか？

以下に示す証拠は、議論の基盤となるおおよその有用な回答を提供する。懐疑論者が真に懸念しているのが最初の二点のみならば、学術文献はほぼ一致している: 国外移住は、増税による歳入増を完全に相殺するほど大規模にはならないだろう。最も妥当な推計によれば、国外移住は政権の歳入予測をわずかに下方修正する: 増税による歳入増は約 40 億ドルから約 39 億 5000 万ドルとなり、国外移住の標準的な推計値に基づいている。

そして最後に、富裕層が他者に提供する利益を考慮すれば増税幅が大きすぎると考えるには、トリクルダウン効果の強度についてやや極端な見解を採用する必要がある。

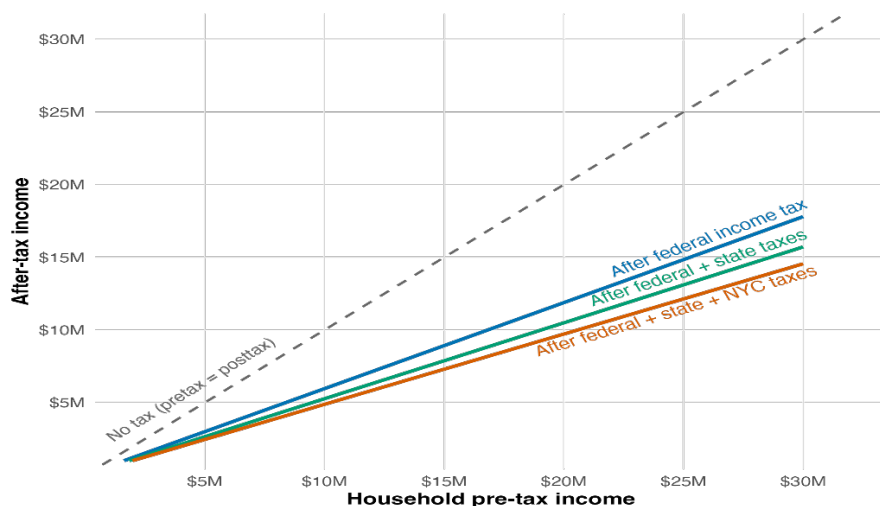
●予算と税金

所得税の仕組みを明確に理解することから始めるのが有益だ。税区分は限界税率を設定する。100 万ドル所得者の場合、最初の区分閾値以下の所得は最低税率で課税され、最初の区分と 2 番目の区分の間の所得は次点税率で課税される。マムダニが富裕層への限界税率引き上げを提案する際、これは 100 万ドルを超える所得部分のみが新たな高税率の対象となることを意味する。

ここで最初のポイントが明確になる:二州間の税務上の移動を検討する際、重要なのは個人が支払う総額（または平均）の税金である。所得が 100 万ドルをわずかに超える人にとって、最高限界税率の引き上げは、100 万ドルを超える所得のみが影響を受けるため、総税額にそれほど影響を与えない。

これを理解する簡潔な方法は、課税スケジュールを適用した後の富裕層の税引前所得と税引後所得を比較することである。下図 1 は現行制度下(全控除を含む)における、2 人の子供を持つ富裕層夫婦の所得構造を示している。

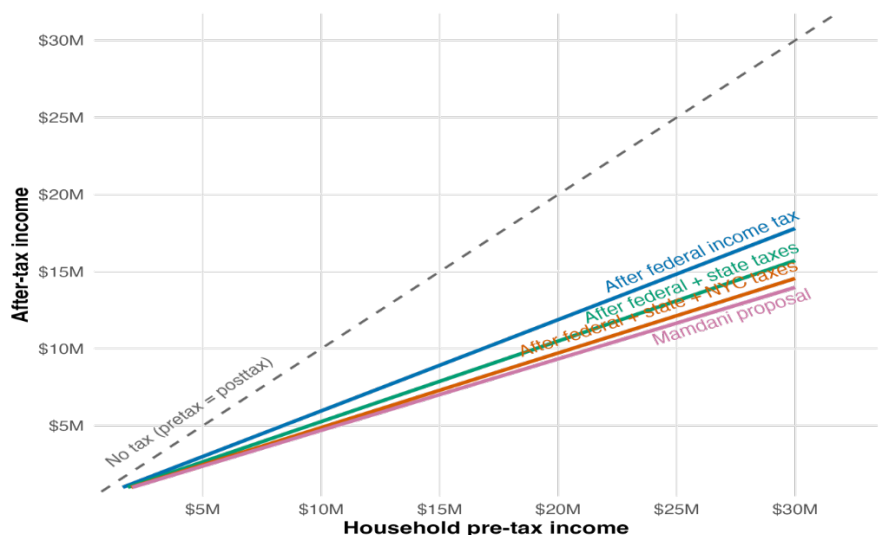
図 1. 現行制度下における富裕層の所得構造



連邦税・州税・市税を支払った後、税引前所得 1000 万ドルの世帯の税引後所得は約 490 万ドルとなる。マムダニ案では、100 万ドル超の所得に対してニューヨーク市の限界所得税率を 2%引き上げ、約 3.9%から 5.9%とする。これにより当該世帯の税引き後所得は 470 万ドルとなる。

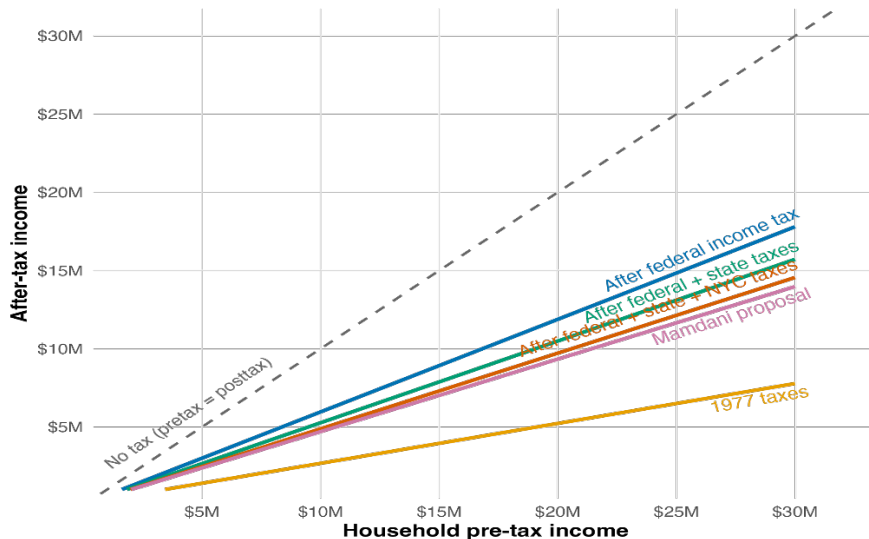
全体として、マムダニ案が百万長者の家計に与える影響は比較的小さく、特に 100 万ドルを大きく上回らない所得層では顕著である(下図 2 参照)。

図 2. マムダニ案下における百万長者の予算



さらに背景として、図 3 では 1977 年(私が使用する税制シミュレーターで包括的な連邦・州税データが利用可能な最初の年)の税制との比較も示している。かつての最高限界税率は現在よりもはるかに高かった。この長い歴史的文脈において、マムダニ案は税率引き上げに向けた比較的小さな一歩に過ぎないように見える。

図 3. 1977 年税制下における百万長者の予算



とはいえ、懐疑論者の懸念は依然として妥当である。一部の百万長者は実際にニューヨーク市からの移住を促される可能性がある。その人数はどれほどか？ 税収への影響は？ 他者の雇用や賃金への影響は？ これらは経済学者にとって新たな疑問ではない。既存の研究を参照することで議論の根拠を明確にできる。

●税の弾力性

税による移住の程度を測るには、単純な問いを立てればよい: 最高限界税率を 1% 引き上げると、何%の百万長者がニューヨーク市から離れるか？ この種の問いへの答えは「弾力性」と呼ばれる。結果がいかほど弾力的かを測る指標だからだ。輪ゴムを想像してほしい—百万長者の移住がより弾力的であれば、税制変更時の変動幅が大きいことを意味する。

この問いに答えるのは容易ではないが、大半の学術論文はこの弾力性が 0 から 1 の間にあると推定している—ほぼ確実に 2 を超えることはない。米国州税に関しては、推定値は通常この範囲の下限に近い。

最も関連性の高い 2 つの論文は、他州での最高税率引き上げ後の富裕層流出を研究している。例えばニュージャージー州では、2004 年に 50 万ドル超の所得に対する限界税率が 2%ポイント引き上げられた(マムダニ案と同等の変更。2004 年の 50 万ドルは約 85 万ドルに相当)。これにより当時のニュージャージー州の最高限界税率はニューヨーク市を下回ったものの、ニューヨーク州やペンシルベニア州郊外の税率を上回った。

2011 年の論文 [は](#)、最高限界税率を超える世帯と下回る世帯を比較し、富裕層の流出弾力性が 0.1 を超えないことを示した。つまり税率 1% 上昇ごとに、富裕層のニュージャージー州民の約 0.1% が州外へ移住し

た。2016 年には全米 50 州の増税データを分析対象に拡大したところ、平均弾力性は再び約 0.1 と判明した。

別の近年の論文はカリフォルニア州を研究対象としており、同州では 2012 年に最高限界税率が 3%ポイント引き上げられた。同州では、税率引き上げ後の数年間における移住弾力性が約 0.3 と推定されている。

さらに財政政策研究所は、ニューヨーク州の 2021 年増税に基づく 2 つの報告書を発表し、移住反応は検出できないと結論づけた。実際、ニューヨーク市の弾力性は他地域の研究結果よりも小さい可能性がある。ニュージャージー州全体やカリフォルニア州全体の集計弾力性には、これらの州の郊外から他州へ移住する人々も含まれる。しかしニューヨーク市は特殊であり、そこに居住を選択した富裕層は、その安さゆえに移住したわけではないだろう。他の地域の富裕層よりも移住する可能性が低いと考えるのは妥当だ。いずれにせよ、これらの既存の推定値は有用でおそらく控えめなベンチマークとなり得る。

その他の学術的証拠の多くは欧州の移住に関するものか、あるいは機密性の高い税務データなしに移動を追跡可能な特定集団（特許保有者やアスリート）に焦点を当てている。とはいえ、これらの推定値の一部を念頭に置く価値はある。下表は様々な学術論文に基づく既存の証拠をまとめたものである。

表 1. 移住・移動弾力性の推定値

要約すると、米国各州における移住弾力性の推定値は概ね 0.3 未満であり、これは EU 諸国における国内居住者の弾力性と類似している。EU における外国人、および特定集団（特許保有者やアスリート）の弾力性は 1 から 2 の間にあるようだ。弾力性が 2 を超えると結論づけた研究は存在しない。

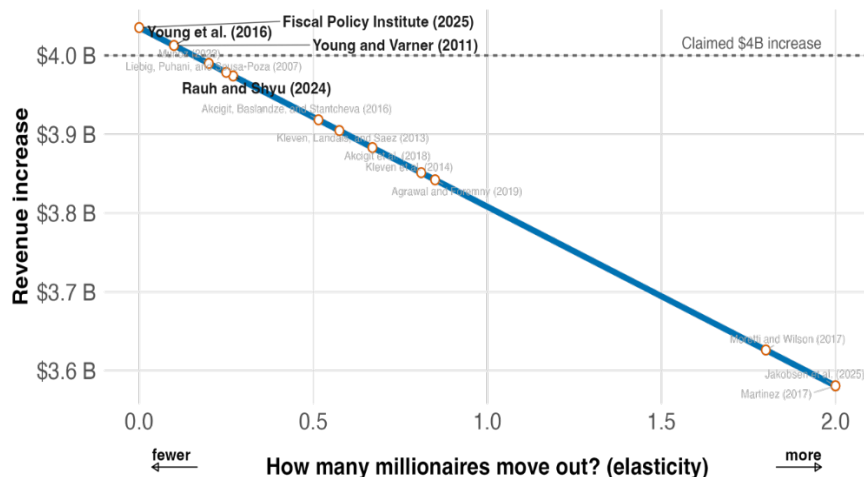
Citation	Place	Population	Tax variation	Preferred mobility elasticity
Young and Varner (2011)	NJ, USA	Millionaires in NJ	NJ tax hike	0.10
Young et al. (2016)	USA	Millionaires in US, all states	Tax changes in different states	0.10
Rauh and Shyu (2024)	CA, USA	Millionaires in CA	CA tax hike	0.27
Fiscal Policy Institute (2025)	NY, USA	Top 1% of population	NYS tax hike	0.00
Akcigit et al. (2018)	8 US states	All inventors	Income tax across states	Out-of-state = 1.23 In-state = 0.11
Moretti and Wilson (2017)	USA	Top 5% of inventors	Different taxes across states	1.80
Agrawal and Foremny (2019)	Spain	Top 1% of population	Wealth tax across regions	0.85
Liebig, Puhani, and Sousa-Poza (2007)	Switzerland	Population aged 21–64	Different tax rates within Switzerland	College graduates (21–35) = 0.50 Others = 0.00
Martinez (2017)	Switzerland	Top 1% in canton of Obwalden	Different tax rates within Switzerland	2.00
Kleven et al. (2014)	Denmark	Immigrants in the top 1%	Denmark vs. other EU	Foreigners = 1.60 Domestics = 0.02
Jakobsen et al. (2025)	Denmark and Sweden	Top ~2% by wealth	Wealth tax cut	2.00
Akcigit, Baslandze, and Stantcheva (2016)	8 OECD countries	Top 1% of inventors	Different taxes across countries	Foreigners = 1.00 Domestics = 0.03
Kleven, Landais, and Saez (2013)	14 European countries	Top football players	Different taxes across EU countries	Foreigners = 1.00 Domestics = 0.15
Muñoz (2023)	21 EU countries	Top income bracket	Income tax across countries	0.3

移住と税収

これらの推定値を基に、移住が税収に与える影響を概算できる。例えば 2021 年の都市別税務申告データを用いると、最高所得税率を 2%ポイント引き上げると、機械的に約 40 億 3000 万ドルの追加税収が生じる（これはキャンペーンが公表した予測値に近い）。富裕層人口の減少を 0.1~0.3 の弾力性で考慮すると、こ

の額は 40 億 1000 万ドルから 39 億 7000 万ドルに減少する。図 4 は学術文献における弾力性推定値の全範囲に基づくこの計算を示している。大半の推定値では減少幅は小幅であり、いかなる推定値でも減収が
 増収を完全に相殺するほど大きくはならない。

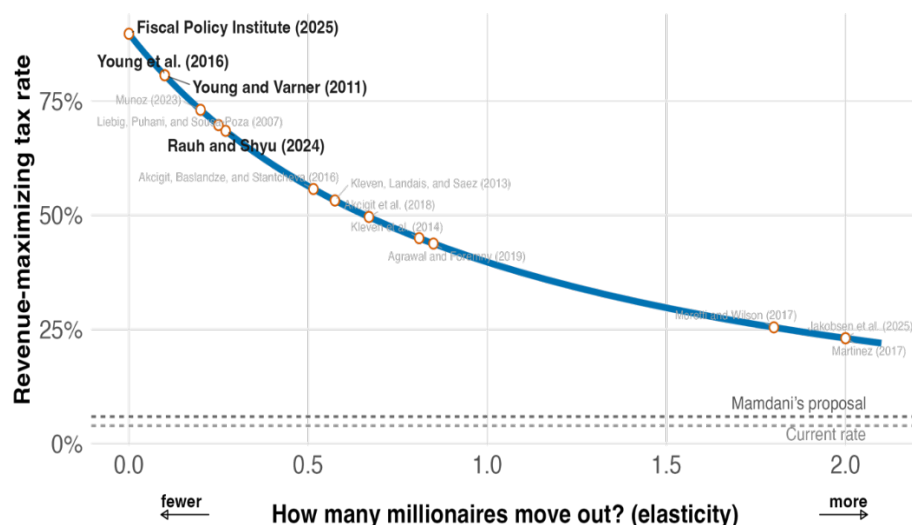
図 4. 異なる弾力性に基づく増収予測



学術文献は明確だ:人口流出は増収を損なう可能性があるが、現行の課税水準では、増税による増収増加を人口移動が完全に相殺するには不十分だ。純粋な増収の観点から、マムダ二案はかなり安全に見える。

さらに問いかけよう:ニューヨーク市が最高税率をどれだけ引き上げれば、移住が実際に総増収の減少を招くのか? 税制経済学者は、この税率を計算するための単純な公式を持っている—もちろん非現実的だが、百万長者の移住だけが変化要因だと仮定すれば。下図 5 は、この仮定のもとでのニューヨーク市の増収最大化税率を示しており、ここでも異なる弾力性推定値が用いられている。

図 5. 増収最大化税率



重要な点は、最適税率が「富裕層が最高限界税率の変化にどれだけ反応するか」という仮定に依存することだ。反応が極めて小さいと考えるなら限界値はかなり高くなる(図 5 左上参照)。逆に反応が大きいと考えるなら、より慎重なアプローチが必要となる(図 5 右下参照)。単純な計算式によれば、観測された人口流出パターンに基づけば、ニューヨーク市は最高限界所得税率を 25%まで、場合によっては 75%まで引き上げても、税収減を懸念する必要はない。もちろん、明日すぐにそうすべきだという意味ではない。しかし、人口流出による税収減だけでは、マンダニの税制提案を批判する根拠として不十分であることが明確になる。懐疑論者が 5.9%への引き上げを懸念するなら、彼らは移住による税収減を超えて何か悪いことが起きると信じているに違いない。

トリクルダウン再考

5.9%の最高限界所得税率への懸念を正当化するには、懐疑論者は移住による税収減を超えて、ニューヨーク経済に別の何かが起こると信じている必要がある。暗黙的あるいは明示的に、彼らはおそらくトリクルダウン経済学の何らかの形を想定している:もし百万長者が雇用を創出する存在なら、彼らの離脱はニューヨーク経済を損なうかもしれない。

以前と同様、この懸念は弾力性として概念的に定量化できる。今回の問いは、百万長者の総所得が 1%減少した場合、その他の労働者の所得の何%が失われるかである。この答えこそが、富裕層の都市離脱に伴う賃金削減や雇用喪失の影響を捉えるものである。

この弾力性の推定はさらに困難だ。しかし最近の論文が幾つかの進展を見せている。2013 年の連邦所得税最高税率引き上げを分析した 2 つの論文がある。1 つは、[高所得納税者が多い地域では、最高税率 1 ポイント上昇ごとに賃金が最大 0.08%低下した](#)と結論づけている。

もう 1 つの詳細な研究は、増税対象者所有の特定企業における賃金を分析している。[それによれば](#)、最高税率層の所得が 1%減少するごとに賃金は 0.125%低下した。同時に、これらの企業では雇用喪失は発生せず、賃金低下は最高賃金層の労働者 30%にのみ見られた。

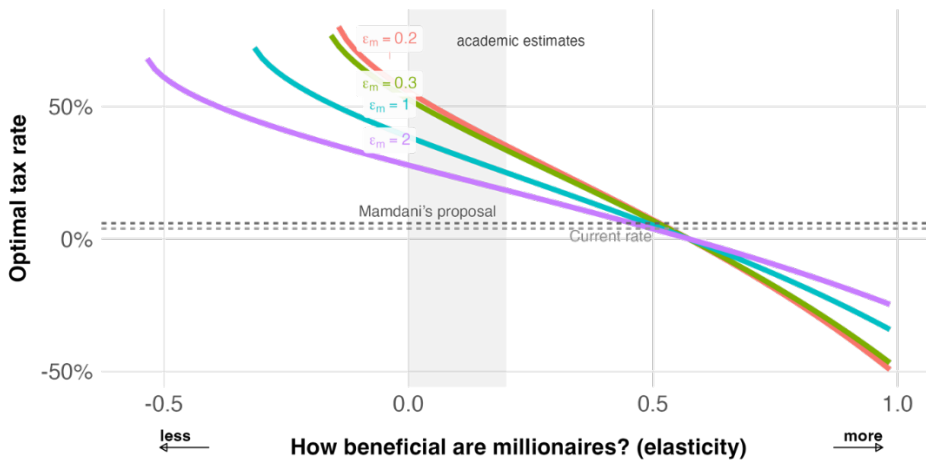
これらの論文は、事業主が税負担増に応じて従業員賃金を削減する可能性を問う。ただし連邦税が対象であるため、事業主や企業がニューヨークを離れる懸念には言及していない。ある論文はこの点を扱っており、スウェーデンとデンマークにおける富裕層流出と、それに伴う賃金・雇用への影響を富裕税導入後に分析している。その結果、[所得下位層の賃金と上位層の資産の弾力性は約 0.08 であることが判明した](#)。

要約すると、上記の推定値はトリクルダウン弾性率が約 0.1 であり、おそらく 0 から 0.2 の間に位置することを示唆している。また、富裕層が他者の賃金に負の影響を与える可能性もある。例えば、減税が事業主のレントシーキング(余剰収奪)を促し、労働者からの余剰収奪を増やす場合、この弾性率は実際に負となる可能性がある。ある論文で、トマ・ピケティらは、[税率低下時に CEO が実際にレントシーキングを増加させる証拠を発見している](#)。

結局のところ、富裕層が経済全体にどれほど有益か有害かは正確にはわからない。しかし、マンダニの税制案への懸念を正当化するために懐疑論者が富裕層をどれほど有益と考える必要があるかは定量化できる。最近の論文は、[百万長者が他者の賃金を向上\(または低下\)させる可能性を考慮するため、上記の単純](#)

な式を拡張している（移住の影響に加え、高税率により百万長者が自身の仕事への意欲を減退させる懸念も考慮）。この式を用いて、下図は様々なトリクルダウン弾力性における最適税率をプロットしている。

図 6. トリクルダウン弾力性別の最適税率



トリクルダウン弾力性がゼロ未満（左側）と考える場合、富裕層の高所得が他者に損害を与えると見なされるため、最適税率は高くなる。弾力性がゼロ以上（右側）の場合、富裕層の所得は他者に利益をもたらす。ある時点では、富裕層が非常に有益となるため、負の税率で彼らを補助することが最適となる。

各色線は異なる移住弾力性下での最適税率を示す。赤線は富裕層の移住が少ない場合（ニュージャージー州やカリフォルニア州の推定値である 0.2 の移住弾力性）、紫線は移住が多い場合（デンマークやスウェーデンの富裕税に対する移住反応の推定値である 2 の弾力性）である。

図において、最適税率がマンダニ案を上回る場合、同案は現行案より安全で国民に利益をもたらすことを意味する。最適税率が下回る場合、同案は有害となる。

この簡略化されつつ有用な枠組みでは、マンダニ案が過大となるには、トリクルダウン弾力率が約 0.5 である必要がある。つまり、百万長者の所得が 1% 減少することにより、非百万長者の賃金は 0.5% 低下しなければならない。これは 4 つの線すべてに当てはまる——ニューヨークの百万長者の移動性をどう考えるかに関わらず。

トリクルダウン弾力性 0.5 は、既存の学術的推定値の最大値の 4 倍である。これらの推定値には確かに多くの不確実性が伴い、実際のトリクルダウン弾力性の大きさは不明である。しかし現時点では、懐疑派がトリクルダウン効果の強度についてやや極端な見解を暗黙裡に採用しているように思われる。

既存の学術研究は確たる答えを提供しない。だが議論の基盤を築く助けにはなる。現存する証拠の下では、移住者流出だけではマンダニ氏の増税案が自滅的になる可能性はほぼない。この提案が有害となるには、現在の証拠が示す以上に富裕層が社会に多大な利益をもたらしている必要がある。

要するに、現存する証拠はマンダニ氏の増税案を、正しい方向への控えめで保守的な一歩のように見せている。増税に反対する側こそが極端な見解を持っていることを明確にすべきである。